

【次世代】施策の柱39

①予算事業名	総務事務運営事業	予算科目	2-1-1-3		基本構想上の位置づけ 上段:「島づくり目標」 下段:「施策の柱」		総合計画の実現に向けて	
②担当部課名	総務課	事業実施 (予定)年度	H30~H32		基本計画の該当箇所		住民にわかりやすく効率的な行政運営 施策の柱39-1	
③事業内容	町長・副町長の秘書事務、内部管理や渉外事務等、町及び総務課全体に係る事務事業の遂行 ①町顧問弁護士報酬費 ②特別職(町長・副町長)の旅費、総務課一般職の旅費 ③町長等交際費 ④消耗品、食料費 ⑤通信運搬費 ⑥新聞等の広告料 ⑦金融機関口座振替手数料や例規集追録等手数料 ⑧各種団体等への負担金 ⑨町ホームページの運用 等							
④実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
⑤事業費 【単位:円】		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	財源内訳	(a) 国庫						
		(b) 県費						
		(c) 地方債等						
		(d) 一般財源	19,679,000	20,180,000	19,733,000	19,733,000	19,733,000	19,733,000
	計(a~d)	19,679,000	20,180,000	19,733,000	19,733,000	19,733,000	19,733,000	
	特定財源名	(a)または(b)の名称			(c)の名称			
⑥事業計画	年度	実施する具体的な事業の内容						
	平成30年度	業務のアウトソーシング、組織機構の見直しと併せ、適正な正職員数について検討し、定員管理計画を策定する。						
	平成31年度	業務のアウトソーシング、組織機構の見直しと併せ、適正な正職員数について検討し、定員管理計画を策定する。						
	平成32年度	定員管理計画に基づく正職員の定数管理を行う。						
⑦成果目標 (指標) 及び進捗状況	成果目標(指標)		基準値 (29年度)	30年度	31年度	32年度	目標値 (37年度)	
	正職員数	目標	( / )	( - )	( - )	( - )	( - )	
		実績	183					
		目標	( )	( )	( )	( )	( )	
		実績						
事業 成果 効果 等	正職員定数の適正化を行うことで、効率的な組織体制の構築を図ることができる。							
⑧写真及び図面								